

○宮崎県総合計画審議会 第4回専門部会等における意見への対応状況

番号	P G	主な御意見	県の考え方
1	全般	施策目標の「発展する産業」に「産業のスマート化」という表現があるが、一般の人には分かりづらいのではないかと。表現を工夫してほしい。	○ 「産業のスマート化」の文言に次のとおり注釈を追記します。(資料3 5ページ) … <u>省力化や付加価値の向上につながるAIやIoT、ドローン等の先端技術の活用など</u> 「産業のスマート化」を進め、生産性の向上や付加価値の向上を図ります。
2	全般	SDGsについての理解が進んでいない。企業でも2～3割の人しか知らないのでは。	○ 長期ビジョンにおいて、SDGsを念頭に施策を推進していくことの重要性について言及しております。 また今後、SDGsの目標と本県の施策がどのように関係しているのかがわかるよう参考資料として整理を検討したいと考えます。
3	全般	人財の育成・確保について、「産学官労官の連携」とあるが、「言」も重要な役割を担っているのでは、追加してはどうか。	○ 人財育成に係る部分については、産学官労官言とします。(資料3 5ページほか)
4	1	UIJターンについて、農的な暮らしや自然に引かれて移住する実態がある。宮崎県ならではの生き方、暮らし方の提案が必要ではないかと感じる。	○ 人口問題対応プログラムの取組1-3において、本県での暮らしの魅力を戦略的にPRすることによる移住の促進等に言及しております。
5	1	COC+の取組もあるが、既存組織の活用・拡充のみでなく、組織を変えていく時期に入っており、始まった連携をどう継続させていくか検討すべきステージに入っている。	○ 人口問題対応プログラムの取組2-1に次のとおり追記します。(資料3 18ページ) … <u>地域や本県産業の振興を担う産業人財を確保するため、県内の各高等教育機関との連携体制を再構築し、本県産業の特長や宮崎で働く魅力を学ぶための教育カリキュラムの実施や、学生と県内企業との交流の場の設置など、地元就職率向上に向けた取組の充実・強化を図ります。</u>
6	1	県内の高等教育機関とも連携して、地元産業界のニーズに応えるような人材育成を図ることも重要。	○ 人口問題対応プログラムの取組2-2に次のとおり追記します。(資料3 19ページ) … <u>経営支援機関等と連携し、高い経営理念や事業戦略を持って地域経済をけん引する経営者・後継者の育成を支援します。また、県内の大学・大学院とも連携し、時代や産業界のニーズ等を踏まえたより高度な専門性を有する人材育成に努めます。</u>
7	1・2	交通インフラが充実しつつあるが、宮崎に入ってから足の確保が難しい。タクシーも相乗り許可が緩和されており、地域の実情に合ったタクシーの運用の仕方を含めて、地域交通を考えるべき。	○ 人口問題対応プログラムの取組3-1に次のとおり追記します。(資料3 21ページ) … <u>持続可能な公共交通ネットワークの実現に向けて、まちづくりと調和した地域公共交通網の構築を促進するとともに、交通弱者の移動手段の確保等のため、地域の交通事業者との連携や自動運転技術の活用についての検討を行います。</u>

番号	P G	主な御意見	県の考え方
8	1	中山間地域の活性化について、医療サービスなど、ある程度の拠点化を図っていかないと維持できない。県としての考え方は。	○ 人口問題対応プログラムの取組3-3では、複数の集落のネットワーク化による圏域全体の暮らしを守る仕組みづくり等に言及しております。
9	1	「周産期医療体制の充実に努める」とあるが、本県は課題はあるものの、既に日本一のレベルにあり、「更なる充実」等の表現が適当ではないか。	○ 「周産期医療体制の更なる充実と現在の機能の維持に努める」に修正します。(資料3 26ページ)
10	2	企業成長促進や中小・小規模事業の振興について、現状維持感が強く、もっと収益力や経営力の向上といった視点でもっと踏み込んだ表現ができないか。	○ 産業成長・経済活性化プログラムの「現状と課題」に次のとおり追記します。(資料3 28ページ) ・・・地域経済をけん引する中核企業の育成、中小企業・小規模事業者を対象とした円滑な事業承継や企業・創業に向けた支援、「みやぎき元気! “地産地消”推進県民運動」の展開などを図ることにより、付加価値を高めながら将来にわたって地域経済を支える企業・産業の育成を図ります。
11	2	地元の中小企業がもっと頑張らないといけない。生産性向上はもちろんのこと、付加価値を加えていくことができれば地元企業は伸びない。経営資源が限られた中小企業がマーケティングやイノベーション力を発揮できるよう、大学との連携等により支援していく必要がある。	
12	2	交通物流ネットワークの項目があるが、膨大な数のインフラのメンテナンスについては、選択と集中の観点も必要である。	○ 危機管理強化プログラムの取組2-2において、社会資本の適正なマネジメントに言及しております。
13	2	農林水産業の成長産業化とあるが、県外に顧客を持つ農業法人は、ほとんどが物流に困っている。このハードルを乗り越えないと。自分たちでも混載物流の取組を進めているので、連携できる場面があれば。	○ 産業成長・経済活性化プログラムの取組5-3において、モーダルシフトの促進や、ドライバー不足への対応として隊列走行等の新技術活用や、関係者が連携した効率化に向けた対策に取り組むことに言及しております。
14	2	農業の成長産業化とあるが、特に地方では、スマート農業にシフトしていくために個々の農業者では対応できないインフラ投資が生じる。国や民間の取組も活用しながら、地元の農家がスマート農業に取り組みやすい支援を行政でやってもらいたい。	○ 産業成長・経済活性化プログラムの取組2-2において、スマート農林水産業の促進に取り組むこととしており、各種研究や普及に向けた取組を支援してまいります。
15	2	どこも人手不足である。どのように対応していくのか。早急に手を打つ必要がある。	○ 人口問題対応プログラムの取組2-2において産業人財の育成・確保に、産業成長・経済活性化プログラムにおいて産業ごとに人材確保を取組として掲げているところです。
16	2	所得は大事。宮崎は生活コストが安いというが、実感としては、家賃以外のところはあまり変わらないのではないか。その意味で、経済産業を伸ばすことが重要である。初任給が数万円上げただけでも採用への応募数が違うと聞く。所得の目標は掲げないのか。	○ 人口問題対応プログラムの取組1-2の取組指標として、高卒・大卒者の初任給に係る全国との乖離率の改善を目標として掲げることとします。

番号	P G	主な御意見	県の考え方
17	2	建設業界も人手不足であり、本気で改革の必要性を感じている。週休2日制など、処遇を改善する取組が急務である。先日、工業高校で若い学生の人と話をしたが、県内企業のことをあまりに知らず驚いた。県内企業の魅力を伝えていく努力がこれまで足りなかったと思う。	○ 人口問題対応プログラムの取組2-2において、建設産業における働き方改革の推進や外国人材の活用等に言及しております。
18	2	本県の産業育成、新規創業を進める上では、権利保護の観点から法曹界等の専門家との連携が必要ではないか。	○ 産業成長・経済活性化プログラムの取組3-1に次のとおり追記します。(資料3 38ページ) …企業の成長戦略の実現を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を活用し、県内企業の攻めの経営や経営改善意欲を喚起するとともに、都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングを支援します。 <u>また、各分野の専門家による相談支援や専門家の派遣を通じた企業支援を促進します。</u>
19	3	スポーツメディカルサポート体制をぜひ確立してほしい。新たな施設ではなく、病院に付設などのやり方もある。	○ 観光・スポーツ・文化振興プログラムの取組2-1において、スポーツメディカル等の受入体制の充実に言及しております。
20	3	本県は観光地間の移動に時間がかかる。道路網の整備を進める中で、休憩箇所などの整備を進めることも必要。	○ 観光・スポーツ・文化振興プログラムの取組1-2において、周遊観光ルート ^① の整備や、道の駅等 ^② を活用したおもてなしの充実等に言及しております。
21	3	サイクリング店を出店している。自転車活用推進法も施行され、観光分野での活用が進んでいる。インバウンドで来られた方が大変宮崎を気に入っていた。引き続き力を入れて欲しい。	○ 観光・スポーツ・文化振興プログラムの取組2-1において、サーフィンやサイクリング等の「するスポーツ」を活用した観光誘客に言及しております。
22	3	観光が産業としてきちんと見られることが重要。	○ 観光・スポーツ・文化振興プログラムの取組1-1に次のとおり追記します。(資料3 47ページ) …観光プロモーションとの連動等により、県外からの誘客や県内での観光消費額の拡大につなげ、 <u>観光関連産業の高付加価値化を図ります。</u>
23	3	取組3-1のタイトルは、文章中にもあるように交流人口と「関係人口」もセットで記載した方がよい。	○ 「取組3-1 世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口・関係人口の拡大」とします。
24	3	交流人口・関係人口の拡大を目指すがあるが、関係人口を作っていくためには、コーディネーターの存在が不可欠である。	○ 人口問題対応プログラムの取組1-3では外部人材の力を生かした(関係人口の創出を含む)地域活性化に言及しております。
25	3	西諸県地区で民泊に取り組んでいるが県としてもインバウンド含め、もっと施策を充実させてほしい。また、県民の「文化交流」に対する意識が低い。	○ 人口問題対応プログラムの取組1-3や、観光・スポーツ・文化振興プログラムの取組1-2において、農泊(民泊)や教育旅行の推進に言及しております。

番号	P G	主な御意見	県の考え方
26	3	DMOは、それぞれの市町村に既存の観光協会があり、もっと広域的な連携で効果を上げていく必要があると考える。予算も取組もそれぞれにバラバラでは、全体で埋没してしまう。	○ 観光・スポーツ・文化振興プログラムの取組1-1では、宮崎県観光協会を中心に多様な関係者と連携を図り、DMO確立を目指すこととしております。
27	3	出国税を財源とした観光地づくりが進められているが、地方にとってはチャンスなので、計画にも書き込んで、上手く使っていく必要がある。	○ 観光・スポーツ・文化振興プログラムの取組1-2に次のとおり追記します。(資料3 48ページ) …また、障がいのある人もない人も誰もが利用しやすい施設整備の推進や配慮の方法の普及・啓発など、受入環境の整備を図ります。 <u>さらに、これらの環境整備等に当たっては、国際観光旅客税を財源とする国の補助制度等の積極的な活用を図ります。</u>
28	3 ・ 5	国土交通省で道の駅の有識者懇談会があり、新たな道の駅の方向性を示された。市町村ごとの道の駅を広域的にネットワーク化し、魅力を高めていくこと、また、観光周遊の拠点にしていくようなことが出された。この辺りの広域連携は県も主導権を発揮してほしい。 また、生活サービスなど小さな拠点として機能させる案や災害時の観光客や住民の避難場所・防災拠点としての活用案、その他、自動運転による公共交通との結節点とする社会実験も始まっている。本県でも積極的に活用していただきたい。	○ 観光・文化・スポーツ振興プログラムの取組1-2に次のとおり追記します。(資料3 48ページ) …市町村や観光事業者等と連携し、多言語化や二次交通対策、Wi-Fi環境の整備、 <u>道の駅の活用</u> やおもてなしの充実など、ソフト・ハード両面での受入体制の整備・充実を進め、観光客の囲い込みによる……。 ○ 危機管理強化プログラムの取組2-1に次のとおり追記します。(資料3 76ページ) …災害時に備え、市町村役場や <u>公園、道の駅</u> など各地域の防災拠点等を結ぶ…
29	3	スポーツランドを標榜しながらキャンプに対しても県民の関心が薄い。プロスポーツ設立の動きもあるので、これを生かしてさらにスポーツファンを増やすなどしていけば、スポーツ産業が発展していくのでは。 また、宮崎のサーフィンを教育旅行につなげられないか。そこから高千穂など県内の文化資源にもつないでいくような体験ができないだろうか。	○ 観光・スポーツ・文化振興プログラムの取組2-1において、プロスポーツチーム設立を地域振興に生かすこと、 人口問題対応プログラムの取組1-3や観光・スポーツ・文化振興プログラムの取組1-2において、農泊(民泊)や教育旅行の推進に言及しております。
30	4	人口減少下においても医療・福祉は重要。福祉・医療人財の育成・確保については、医師会でも看護学校を設立するなど取り組んでいるので支援していただきたい。	○ 生涯健康・活躍社会プログラムの取組1-1において、医師会やその他の関係機関と連携しながら人材確保を図ることについて言及しております。
31	4	在宅医療の受け皿としての人材確保(看護師、ケアマネ、医者)が困難になっている。在宅医療を進めるには、大病院の医師と在宅医が一体となって進める必要がある。また、医療介護総合確保基金は、ハードからソフトへの対応を充実させて欲しい。宮崎市は施設で亡くなる人が中核市では全国一位。今後は、看取りの文化を根づかせることも必要では。	○ 生涯健康・活躍社会プログラムの取組1-2において、医療・介護連携を推進していくことに言及しております。

番号	P G	主な御意見	県の考え方
32	4	看護師養成学校では、県内・県外への就職率に差がある。特に看護大は地元定着が3割程度となっており、県として掲げる5割には遠く、もっと具体的に・明確な対策を打っていく必要がある。	○ 生涯健康・活躍社会プログラムの取組1-1において、関係機関と連携しながら、修学資金の貸与や職員の処遇改善等を通じて、人材確保を図ることについて言及しております。
33	4	介護や福祉の現場が、自分の職業に夢が持てない状況。また、地域包括ケアを自治会単位で進める中で、要支援認定を受けてもおかしくないレベルの人が放置されている現状が見えてきた。こうした人々をコミュニティで支えていくためのインフォーマルな人財（未就業の有資格者など）への支援などが必要ではないか。	○ 生涯健康・活躍社会プログラムの取組1-2において、地域と連携した包括ケアシステムの推進に言及しております。
34	4	地域包括ケアの中心的な機関である地域包括支援センターへの言及がまったくない。	○ 生涯健康・活躍社会プログラムの取組1-2に次のとおり追記します。（資料3 60ページ） …適切な医療や介護サービスが切れ目なく提供されるよう、入退院支援ルールの効果的な運用、訪問看護ステーションの設置促進等を通じて、地域における在宅医療・介護連携体制の構築を支援するとともに、 <u>地域包括支援センターをはじめ、その連携体制を支える人財の育成と資質の向上に努め、地域包括ケアシステムの構築を進めます。</u>
35	4	自殺対策については、若者向けに長野県がLINEで相談を受け付けたり、本県もTwitterを活用した情報発信を行うなどしているが、ライフスタイルの変化に応じた寄り添い方が必要では。現状の対策では、既存の継続感が強い。	○ 生涯健康・活躍社会プログラムの取組2-1に次のとおり追記します。（資料3 63ページ） …関係機関等との連携強化により、相談体制を充実させ、県民の心の健康増進を図るとともに、専門機関等と連携し、普及啓発・人材養成、相談対応、自殺未遂者・自死遺族の支援、 <u>さらにはSNSの活用など世代の特性に応じた対策など、総合的な自殺対策に取り組みます。</u> …
36	4	児相の機能強化が必要。県の児相には専門職員が配置されているのか。宮崎市は中核市なのだから自前で児相を持つべき。	○ 生涯健康・活躍社会プログラムの取組2-1において、児相の専門性の向上や体制の充実と言及しております。
37	4	地域での居場所づくりが出てくるが、空き家対策（県住の空き室など）とのリンクは考えられないのか。制度上の制約はあるが、本県ならではの提案ができないか。また、運転免許返納の取組については、脱車社会を実現できる対応策が必要。	○ 人口問題対応プログラムの取組3-1では持続可能な公共交通ネットワークづくり、生涯健康・活躍社会プログラムの取組2-3では高齢者が免許返納をしやすい環境づくりに言及しております。
38	4	宮崎県は健康経営優良法人認定制度の企業数も少ない。もっと危機感を持つべき。若者が就職先を決める要素にもなる。	○ 健康経営優良法人認定制度については、生涯健康・活躍社会プログラムの取組1-3の取組指標として掲げ、工程表において管理していきます。

番号	P G	主な御意見	県の考え方
39	5	<p>災害からの復興には、医住学職など、横のつながりが必要。事前復興というが、事前にどれだけ強靱な社会を作っておくかが復旧の早さに関わる。</p>	<p>○ 危機管理強化プログラムの「現状と課題」に次のとおり追記します。（資料3 70ページ）</p> <p>…このように多様化する危機事象の発生を抑制するとともに、発生した場合でも被害を最小限にとどめ、<u>迅速な復旧復興が図られるよう</u>、自助・共助・公助が連携した危機事象に強い社会づくりを進める必要があります。</p>